

環境活動レポート2013

環境への取り組み ～ Environmental Activities ～

2013年5月17日

環境活動レポート2013

1. 事業所の概要	1
2. 環境方針	1
3. 環境活動実施体制	2
4. 環境目標とその実績	3
5. 2012年度環境活動	22
6. 2012年度環境活動の取組結果の評価	23
7. 代表者による全体取組状況の評価及び見直し	23
8. 環境マネジメント等の環境経営に関する状況	23
9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	24
10. 環境会計情報	30
11. サプライチェーンマネジメント等の状況	30
12. 環境コミュニケーションの状況	30

1. 事業所の概要

1-1. 事業所及び代表者氏名 大東建物管理株式会社 代表取締役社長 門内仁志

1-2. 所在地 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー 5階
Tel 03-6718-9102

1-3. 環境管理責任者氏名 牧野 剛博

1-4. 担当者連絡先 環境経営事務局 斉藤 昌秋 TEL : 03-5782-8752 FAX : 050-3737-4785
E-mail : sm013322@kentakū.co.jp

1-5. 事業活動の内容 建物賃貸管理業

1-6. 事業の規模

活動	範囲	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資本金	大東建物管理株式会社	百万円	1,000	1,000	1,000	1,000
売上高		百万円	475,230	519,237	567,818	611,083
従業員数	期末従業員数	人	1,472	1,892	2,046	2,113
事業所数	期末事業所数・支店+本社	拠点	181	196	197	197
管理棟数		棟	108,330	114,508	121,306	128,504
管理戸数		戸	638,160	683,927	732,644	785,066

2. 環境方針

2-1. 環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源(3R)に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提供します。

2-2. 環境行動指針

2-2-1. 法規制：環境に関連する法規を遵守し、事業活動を行っていきます。

2-2-2. 教育：啓蒙活動を実施して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。

2-2-3. 省資源：省資源に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

2-2-4. 再利用：資材の再利用化に取組み、環境負荷の低減に努めます。

2-2-5. 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。

2-2-6. 創造：人に優しい住環境を管理し、より環境負荷の低減に繋がるサービスを提供します。

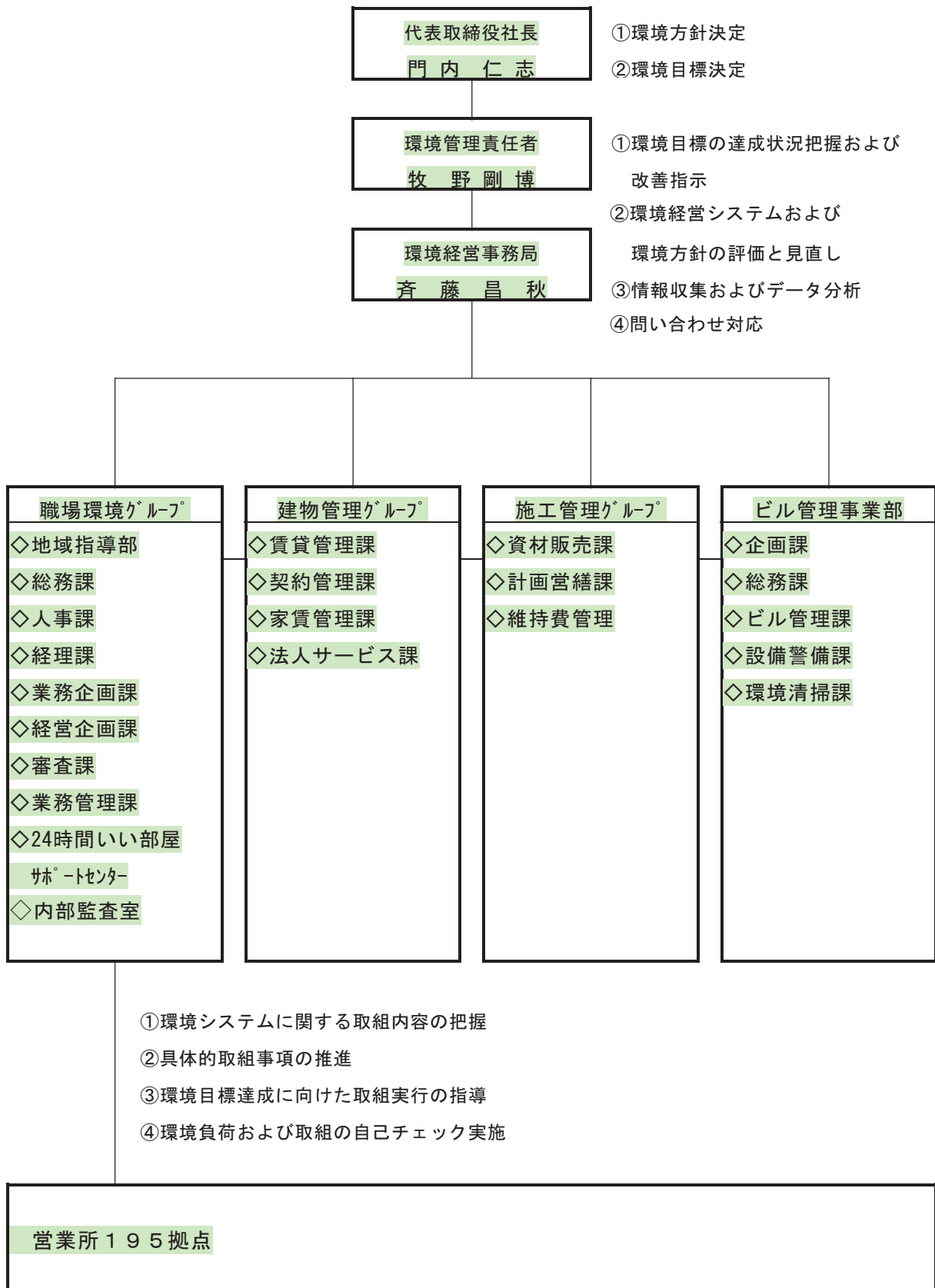
2009年9月30日

大東建物管理株式会社

代表取締役社長 門内仁志

3. 環境活動実施体制 (2013.03.31時点)

◀ 環境経営プロジェクト ▶



4. 環境目標とその実績

4-1. 環境目標

- 4-1-1. 省エネルギーに取り組めます。
- 4-1-2. 省資源に取り組めます。
- 4-1-3. 産業廃棄物の管理に取り組めます。
- 4-1-4. リサイクルに取り組めます。

4-2. 2012年度環境行動計画

4-2-1. 省エネルギー

事業所での不要な電灯の消灯、使用していないパソコンの電源OFF、夏期においてはクールビズを実施する。また、エコドライブへの取り組みも行う。

4-2-2. 省資源

コピー用紙の使用量削減。社内利用分については両面印刷や裏紙を活用する。

4-2-3. 産業廃棄物の管理

大東建託と同基準をもって適正な産業廃棄物管理を行う。

4-2-4. リサイクル

リサイクル(分別)基準を定めて、分別排出に取り組む。

4-3. 環境活動の取組結果の評価及び見直し

省エネルギー(事業所使用電力・水道、ガソリン等)、省資源、廃棄物管理、リサイクルなどの取り組みに不足がある。これらについて今後更に検証を行いながら問題点を抽出し、早急に取り組みを行い着手し見直しを進める必要がある。

4-4. 代表者による全体取組状況の評価及び見直し

評価結果を見ると当社の取り組みは更なる取組が必要であることが認識できた。

これらの項目のうち、当社の事業にとって有意なものから優先順位をつけ、新たに環境活動をスタートし、取り分け環境関連法令遵守については、最重要課題として位置づけて取り組むものとする。

なお、環境活動への取り組みを通じて更なる業務効率向上に対しても取り組むものとする。

4-5. 実績

環境への負荷の状況		単位	2009年度	2010年度	2011年度*1	2012年度*1
①総エネルギー 投入量	購入電力	MJ	39,303,206	57,051,331	203,011,403	200,400,693
	化石燃料	MJ	60,345,556	61,891,381	61,860,465	74,641,090
	熱エネルギー	MJ	51,686	240,655	380,751	89,633
	新エネルギー	MJ	0	0	0	0
②総物質投入量	資源投入量	t	0	0	0	0
	循環資源投入量	t	0	13.9	1,343.6	3,692.6
③水資源投入量	上水	m ³	19,579	19,576	17,511	29,354
	工業用水	m ³	0	0	0	0
	地下水	m ³	0	1,460	1,495	0
	雨水	m ³	0	0	0	0
	再生水	m ³	198	347	612	948
④温室効果ガス 排出量	二酸化炭素CO2	kg-CO2	13,793,972	34,081,641	25,098,218	25,890,424
	メタンCH4	kg-CO2	5,089	-	-	-
	一酸化二窒素N2O	kg-CO2	332,877	-	-	-
	HFC	kg-CO2	0	0	0	0
	PHC	kg-CO2	0	0	0	0
	六ふっ化硫黄SF6	kg-CO2	0	0	0	0
⑤化学物質 排出量・移動量	大気への排出量	t	0	0	0	0
	公共用水域への排出	t	0	0	0	0
	土壌への排出	t	0	0	0	0
⑥管理棟数・ 管理戸数	管理棟数	棟	108,330	114,508	121,306	128,504
	管理戸数	戸	638,250	638,927	683,927	785,066
⑦廃棄物等 総排出量	再使用	t	0	0	0	0
	再生利用	t	6,457	13,840	7,153	18,394
	熱回収	t	-	0	0	0
	単純焼却	t	-	0	0	0
	総排出量	t	8,407	18,690	9,901	18,426
⑧廃棄物最終処分量		t	1,950	4,798	2,426	6,333
⑨排水量	公共用水域	m ³	-	0	0	0
	下水道	m ³	22,787	19,777	17,511	18,704
	BOD	g	0	0	0	0
	宅内浸透	m ³	0	0	1,495	1,825

*1 大東ファーム株式会社(100%出資子会社)分を含む。

①総エネルギー投入量		単位	合計（2009年度）			単位発熱量 (B)
			2009年度	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	
購入電力	昼間の電気	kwh	3,942,147	39,303,206	39.4	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間に含む	昼間に含む	昼間に含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	3,942,147	39,303,206	39.4	
化石燃料	灯油	L	3,808	139,753	0.1	36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm ³	7,771	319,388	0.3	41.1 (MJ/Nm ³)
	液化天然ガス (LNG)	kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス (LPG)	kg	1,409	70,731	0.1	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,613,623	55,831,355		34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ		60,345,556	60.5	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給（蒸気）	MJ		0		
	熱供給（冷水）	MJ		51,686	0.1	
	その他合計	MJ		51,686	0.1	
総エネルギー合計		MJ		99,770,448	100	

【エネルギー投入量の削減対策】

1. 電気消費量削減

2009年度はクールビズに取り組んだ。

2. 化石燃料の消費量削減

2009年度はエコドライブを全営業所で取り組んだ。

①総エネルギー投入量		単位	合計 (2010年度)			単位発熱量 (B)
			使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	
2010年度						
購入電力	昼間の電気	kwh	2,267,079	22,602,778		9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間を含む	昼間を含む	昼間を含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	2,267,079	22,602,778		
化石燃料	灯油	L	4,608	169,113		36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm ³	7,771	319,388		41.1 (MJ/Nm ³)
	液化天然ガス (LNG)	kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス (LPG)	kg	1,409	70,731		50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,770,879	61,272,413		34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ		53,585,654		
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給 (蒸気)	MJ		5,640		
	熱供給 (冷水)	MJ		235,015		
	その他合計	MJ		240,655		
総エネルギー合計		MJ				

【エネルギー投入量の削減対策】

1. 電気消費量削減

2010年度は引き続きクールビズに本社・全営業所で取り組んだ。

2. 化石燃料の消費量削減

2010年度はエコドライブを全営業所で取り組んだ。

①総エネルギー投入量		単位	合計 (2011年度)			単位発熱量 (B)
			2011年度	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	
購入電力	昼間の電気	kwh	20,362,227	203,011,403	76.53	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間に含む	昼間に含む	昼間に含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	20,362,227	203,011,403	76.53	
化石燃料	灯油	L	9,866	24,549		36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm ³	1,858	76,363	0.02	41.1 (MJ/Nm ³)
	液化天然ガス (LNG)	kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス (LPG)	kg	9,704	487,140	0.18	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	2,084,353	72,118,613		34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ		61,860,465	23.32	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給 (蒸気)	MJ		4,480		
	熱供給 (冷水)	MJ		376,271	0.00	
	その他合計	MJ		380,751	0.14	
総エネルギー合計		MJ		265,252,619	100.00	

【エネルギー投入量の削減対策】

1. 電気消費量削減

- 1) クールビズに全社で取り組んだ。また、クールビズ実施期間の前倒しと延長を行った。
- 2) 休憩時間や不要電灯の消灯に取り組み、調光可能な照明器具について照度を落として点灯した。
- 3) 使用していないパソコン電源OFFに取り組んだ。
- 4) ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として登録するとともに、20時以降の事務所電灯の消灯に取り組んだ。

2. 化石燃料の消費量削減

エコドライブを全営業所で取り組んだ。

①総エネルギー投入量		単位	合計 (2012年度)			単位発熱量 (B)
			使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	
2012年度						
購入電力	昼間の電気	kwh	20,100,370	200,400,693	73.38	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間を含む	昼間を含む	昼間を含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	20,100,370	200,400,693	73.38	
化石燃料	灯油	L	1,081	39,693	0.01	36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm ³	929	38,182	0.01	41.1 (MJ/Nm ³)
	液化天然ガス(LNG)	kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス(LPG)	kg	8,857	444,621	0.01	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,746,919	60,443,397		34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ	2,086,363	74,641,090	26.60	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給(蒸気)	MJ	26,281	26,281	0.01	
	熱供給(冷水)	MJ	63,352	63,352	0.01	
	その他合計	MJ	89,633	89,633	0.02	
総エネルギー合計		MJ	22,276,366	273,131,416	100.00	

【エネルギー投入量の削減対策】

1. 電気消費量削減

- 1) クールビズに全社で取り組んだ。また、クールビズ実施期間の前倒しと延長を行った。
- 2) 不要電灯の消灯に取り組み、調光可能な照明器具について照度を落として点灯した。
- 3) 使用していないパソコン電源OFFに取り組んだ。
- 4) ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として登録するとともに、20時以降の事務所電灯の消灯に取り組んだ。

2. 化石燃料の消費量削減

- 1) エコドライブを全営業所で取り組んだ。
- 2) リース満了の社有車を低燃費車に入れ替え。

②総物質投入量		合計 (t)							
		2009年度	割合 (%)	2010年度	割合 (%)	2011年度	割合 (%)	2012年度	割合 (%)
2009 ~ 2012									
資源の種類	アルミ・屋根	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルミ・建具	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉄・板金・釘	—	—	—	—	—	—	—	—
	コーキング	—	—	34.8	0.9	63.5	1.2	—	—
	塩ビタイル	—	—	402.0	9.8	2204.0	43.0	1546.2	41.9
	塩ビシート・CFシート	—	—	235.6	5.8	178.4	3.5	235.6	6.4
	断熱材	—	—	—	—	—	—	—	—
	断熱材・ロックウール	—	—	—	—	—	—	—	—
	断熱材・グラスウール	—	—	—	—	—	—	—	—
	ガラス	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスターボード	—	—	—	—	—	—	—	—
	ビニールクロス	—	—	2985.0	73.1	585.5	11.4	490.6	13.3
	A L C	—	—	—	—	—	—	—	—
	砕石C-40・40-0	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉄筋	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉄骨	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・製材	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・合板・フローリング	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・ランバー	—	—	—	—	—	—	—	—
	間仕切り	—	—	—	—	—	—	—	—
	サイディング・外壁	—	—	—	—	—	—	—	—
	サイディング・軒天	—	—	—	—	—	—	—	—
	塗料	—	—	410.6	10.1	749.0	14.6	—	—
	資源投入量合計	—	—	4,068.0	99.7	3780.4	73.5	2272.4	61.5
	循環資源	鉄	—	—	—	—	—	—	—
アルミ		—	—	—	—	—	—	—	—
銅		—	—	—	—	—	—	—	—
鉛		—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック		—	—	—	—	—	—	—	—
ゴム		—	—	—	—	—	—	—	—
ガラス		—	—	—	—	—	—	—	—
紙		—	—	13.9	0.3	1343.6	26.3	1420.2	38.5
木		—	—	—	—	—	—	—	—
循環資源量合計		—	—	13.9	0.3	1343.6	27.6	1420.2	38.5
総物質投入量合計		—	—	4,081.9	100	5,123.7	100	3,962.6	100

【総物質投入量の低減対策】

- 1) 余剰資材を持たずに製品メーカーへ都度発注できる仕組みを作り、在庫ロス発生の抑制に取り組んだ。
- 2) 使用資材(仕様・規格)の統一や、複数現場を取りまとめて作業することで、資材ロス発生の抑制に取り組んだ。

③水資源投入量	合計 (m ³)							
	2009年度	割合 (%)	2010年度	割合 (%)	2011年度	割合 (%)	2012年度	割合 (%)
上水	19,579	99	19,756	91	19,756	91	29,354	97
工業用水	—	—	0	0	0	0	0	0
地下水	—	—	0	0	0	0	0	0
雨水	—	—	0	0	0	0	0	0
再生水	198	1	347	2	347	2	948	3
合計	19,777	100	21,563	100	21,563	100	30,302	100

【水資源投入量の低減対策】

各事業所へ節水の呼びかけを行い取り組んだ。

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2009年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)	
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)			
エ ネ ル ギ ー 消 費	購入電力	kwh	3,942,147	2,211,544	35.4	0.555 (kg-CO2/kwh)		
	化 石 燃 料	灯油	L	3,808	9,475	0.2	0.0679 (kg-CO2/MJ)	36.7 (MJ/L)
		重油	L	0	0		0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)
		都市ガス	Nm ³	7,771	16,219	0.4	0.0506 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm ³)
		液化天然ガス	kg	0	0		0.0495 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス	kg	1,409	4,230	0.1	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)
		ガソリン	L	1,728,777	4,013,632	99.3	0.0679 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)
		軽油	L	0	0		0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)
		化石燃料合計		4,043,547	64.6			
	そ の 他	熱供給 (蒸気)	MJ		0		0.057 (kg-CO2/MJ)	
熱供給 (冷水)		MJ		2,946		0.057 (kg-CO2/MJ)		
その他合計				2,946				
	エネルギー消費合計			6,258,037	68.1			
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	0	0		2695 (kg-CO2/t)		
	一般廃棄物・紙	t	0	0		対象外		
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0		2919 (kg-CO2/t)	
		廃プラスチック	t	1126.83	2,929,758	100	2556 (kg-CO2/t)	
	処 理 廃 棄 物	紙	t	202.12	0		対象外	
		木材	t	79.42	0		対象外	
		汚泥	t	0	0		対象外	
	廃棄物焼却処理合計			2,929,758				
	二酸化炭素合計	t		9,187,795	100			

【温室効果ガス排出量低減策】

- 電気消費量削減による低減
全事業所においてクールビズに取り組んだ。
- 化石燃料の消費量削減による低減
全社用車においてエコドライブに取り組んだ。

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2010年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)	
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)			
エ ネ ル	購 入 電 力	北海道電力	kwh	118,503	51,312	XX.X	0.433 (kg-CO2/kwh)	
		東北電力	kwh	551,610	258,153	XX.X	0.468 (kg-CO2/kwh)	
		東京電力	kwh	1,501,756	576,674	XX.X	0.384 (kg-CO2/kwh)	
		中部電力	kwh	851,986	403,841	XX.X	0.474 (kg-CO2/kwh)	
		北陸電力	kwh	129,852	48,565	XX.X	0.374 (kg-CO2/kwh)	
		関西電力	kwh	758,893	223,115	XX.X	0.294 (kg-CO2/kwh)	
		中国電力	kwh	614,632	385,989	XX.X	0.628 (kg-CO2/kwh)	
		四国電力	kwh	284,482	115,784	XX.X	0.407 (kg-CO2/kwh)	
		九州電力	kwh	633,813	1,070,258	XX.X	0.369 (kg-CO2/kwh)	
		沖縄電力	kwh	71,362	271,446	XX.X	0.931 (kg-CO2/kwh)	
		エネット	kwh	205,411	28,232	XX.X	0.429 (kg-CO2/kwh)	
		購入電力合計		5,722,300	3,433,369	XX.X		
	ギ ー 消 費	化 石 燃 料	灯油	L	4,608	11,483	XX.X	0.0679 (kg-CO2/MJ)
重油			L	0	0	0.0	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)
都市ガス			Nm ³	4,249	8,836	XX.X	0.0506 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm ³)
液化天然ガス			kg	8,610	23,228	XX.X	0.0495 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)
液化石油ガス			kg	0	0	0.0	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)
ガソリン			L	1,770,879	4,160,397	XX.X	0.0679 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)
軽油			L	0	0	0.0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)
化石燃料合計					4,192,461	XX.X		
そ の 他		熱供給 (蒸気)	MJ		5,640	XX.X	0.057 (kg-CO2/MJ)	
		熱供給 (冷水)	MJ		235,015	XX.X	0.057 (kg-CO2/MJ)	
	その他合計			240,655	XX.X			
エネルギー消費合計			7,866,485	100				
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	0	0		2695 (kg-CO2/t)		
	一般廃棄物・紙	t	0	0		対象外		
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0		2919 (kg-CO2/t)	
		廃プラスチック	t	0	0		2556 (kg-CO2/t)	
	廃 棄 物	紙	t	0	0		対象外	
		木材	t	0	0		対象外	
		汚泥	t	0	0		対象外	
廃棄物焼却処理合計			0					
二酸化炭素合計	t		5,290,623	100				

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2011年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)		
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)				
エ ネ ル	購 入 電 力	北海道電力	kwh	246,310	86,947	0.34	0.353 (kg-CO2/kwh)		
		東北電力	kwh	1,721,358	738,462	2.94	0.429 (kg-CO2/kwh)		
		東京電力	kwh	5,923,918	2,221,469	8.85	0.375 (kg-CO2/kwh)		
		中部電力	kwh	3,617,653	1,711,149	6.81	0.473 (kg-CO2/kwh)		
		北陸電力	kwh	304,411	128,765	0.51	0.423 (kg-CO2/kwh)		
		関西電力	kwh	2,388,262	742,749	2.96	0.311 (kg-CO2/kwh)		
		中国電力	kwh	1,935,796	1,409,259	5.61	0.728 (kg-CO2/kwh)		
		四国電力	kwh	1,023,192	333,560	1.33	0.326 (kg-CO2/kwh)		
		九州電力	kwh	2,822,313	1,086,590	4.32	0.385 (kg-CO2/kwh)		
		沖縄電力	kwh	283,712	264,990	0.10	0.935 (kg-CO2/kwh)		
		JX日鉱日石エネルギー	kwh	95,302	40,026	0.01	0.420 (kg-CO2/kwh)		
購入電力合計			5,722,300	3,433,369	0.98				
ギ ー 消 費	化 石 燃 料	灯油	L	9,866	24,549	0.03	0.0678 (kg-CO2/MJ)	36.7 (MJ/L)	
		重油	L	0	0	0.00	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)	
		都市ガス	Nm ³	1,858	3,910	0.15	0.0512 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm ³)	
		液化天然ガス	kg	0	0	0.00	0.0494 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)	
		液化石油ガス	kg	9,704	29,131	1.16	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)	
		ガソリン	L	2,084,353	4,839,158	19.3	0.0671 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)	
		軽油	L	0	0	0.0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)	
		化石燃料合計				4,896,748	19.3		
		そ の 他	熱供給 (蒸気)	MJ		4,480	0.00	0.057 (kg-CO2/MJ)	
			熱供給 (冷水)	MJ		376,271	15.0	0.057 (kg-CO2/MJ)	
その他合計				380,751	15.1				
エネルギー消費合計				14,041,465	55.9				
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	333	894,584		2680 (kg-CO2/t)			
	一般廃棄物・紙	t	0	0		対象外			
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0		2919 (kg-CO2/t)		
		廃プラスチック	t	3,907	10,159,760	40.4	2600 (kg-CO2/t)		
	廃 棄 物	紙	t	987	987		対象外		
		木材	t	1,422	1,422		対象外		
		汚泥	t	0	0		対象外		
廃棄物焼却処理合計				11,056,753	44.0				
二酸化炭素合計		t		25,098,218	100				

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計（2012年度）			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)	
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)			
エ ネ ル	購 入 電 力	北海道電力	kwh	277,748	134,708	1	0.485 (kg-CO2/kwh)	
		東北電力	kwh	1,807,310	986,791	4	0.547 (kg-CO2/kwh)	
		東京電力	kwh	5,475,245	2,535,039	10	0.464 (kg-CO2/kwh)	
		中部電力	kwh	3,941,948	1,848,773	7	0.518 (kg-CO2/kwh)	
		北陸電力	kwh	161,298	88,069	0	0.641 (kg-CO2/kwh)	
		関西電力	kwh	2,243,145	928,662	4	0.450 (kg-CO2/kwh)	
		中国電力	kwh	1,669,029	837,853	3	0.657 (kg-CO2/kwh)	
		四国電力	kwh	1,395,685	676,907	3	0.552 (kg-CO2/kwh)	
		九州電力	kwh	2,750,074	1,383,287	5	0.525 (kg-CO2/kwh)	
		沖縄電力	kwh	284,869	197,130	1	0.932 (kg-CO2/kwh)	
		JX日鉱日石エネルギー	kwh	94,018	35,633	0	0.379 (kg-CO2/kwh)	
	購入電力合計			20,100,370	9,652,852	—		
	ギ ー 消 費	化 石 燃 料	灯油	L	1,081	2,690	0	0.0678 (kg-CO2/MJ)
重油			L	0	0	0	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)
都市ガス			Nm ³	929	1,954	0	0.0512 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm ³)
液化天然ガス			kg	0	0	0	0.0494 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)
液化石油ガス			kg	0	0	0	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)
ガソリン			L	1,746,919	4,055,751	19	0.0671 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)
軽油			L	0	0	0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)
化石燃料合計				2,086,363	4,843,803	—		
そ の 他	熱供給（蒸気）	MJ	26,281	26,281	0	0.057 (kg-CO2/MJ)		
	熱供給（冷水）	MJ	63,352	63,352	0	0.057 (kg-CO2/MJ)		
	その他合計			89,633	89,633	—		
エネルギー消費合計			22,276,366	14,586,288	56.3			
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	341	912,713		2680 (kg-CO2/t)		
	一般廃棄物・紙	t	0	0		対象外		
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0		2919 (kg-CO2/t)	
		廃プラスチック	t	3,996	10,388,959	40	2600 (kg-CO2/t)	
	廃 棄 物	紙	t	1,009	1,009		対象外	
		木材	t	1,454	1,454		対象外	
		汚泥	t	0	0		対象外	
廃棄物焼却処理合計			6,800	11,304,136	43.7			
二酸化炭素合計		t	22,283,166	25,890,424	100			

⑤化学物質保管量・ 排出量・移動量等			合計（2011年度）								
			排出(漏洩)量 t				移動量 t		保管量t	フロン	フロン
			大気へ の放出	公共用 水域へ	土壌へ の排出	埋立 処分	下水道へ の移動	事業所外 への移動	事業所内 での保管	回収量	破壊量
P R T R 法 対 象	フ	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ン	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		PCB	0	0	0	0	0	0	0		
		石綿	0	0	0	0	0	0	0		
		SF6（六ふっ化硫黄）	0	0	0	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他											
		小計	0	0	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤化学物質保管量・ 排出量・移動量等			合計（2012年度）								
			排出(漏洩)量 t				移動量 t		保管量t	フロン	フロン
			大気へ の放出	公共用 水域へ	土壌へ の排出	埋立 処分	下水道へ の移動	事業所外 への移動	事業所内 での保管	回収量	破壊量
P R T R 法 対 象	フ	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ン	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		PCB	0	0	0	0	0	0	0		
		石綿	0	0	0	0	0	0	0		
		SF6（六ふっ化硫黄）	0	0	0	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他											
		小計	0	0	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥管理棟数・管理戸数								
	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	種 類	棟数・戸数	種 類	棟数・戸数	種 類	棟数・戸数	種 類	棟数・戸数
管 理	管理棟数	108,330	管理棟数	114,508	管理棟数	121,306	管理棟数	128,504
	管理戸数	638,160	管理戸数	683,927	管理戸数	732,644	管理戸数	785,066

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量			合計（2009年度）					
			循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）
			再使用	再生利用	熱回収	単純焼却		
一 般 廃 棄 物	紙 類	白上質紙	0	1.34	0	0	0	1.34
		新聞紙	0	5.11	0	0	0	5.11
		雑誌	0	22.59	0	0	0	22.59
		段ボール	0	42.22	0	0	0	42.22
		その他の紙	0	599.24	0	0	0	599.24
	かん	0	0.26	0	0	0	0	0
	ビン	0	0	0	0	0	0	0
	ペットボトル	0	0.80	0	0	0	0	0.80
	紙パック	0	0	0	0	0	0	0
	発泡スチロール	0	0	0	0	0	0	0
	プラスチックごみ	0	22.59	0	0	0	0	22.59
	厨芥ごみ	0	15.86	0	0	0	0	15.86
	粗大ごみ	0	15.06	0	0	0	0	15.06
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	725.07	0	0	0	0	725.07	
産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	0	0	0	0	0	0
	アスコンがら	0	0	0	0	0	0	0
	その他がれき類	0	577.56	0	0	371.12	948.68	
	ガラス・陶磁器くず	0	101.74	0	0	128.71	230.45	
	廃プラスチック	0	1769.16	0	0	1126.83	2895.99	
	金属くず	0	1010.50	0	0	41.89	1052.39	
	建設汚泥	0	0	0	0	0	0	
	紙	0	1487.85	0	0	202.12	1689.97	
	木材	0	784.77	0	0	79.42	864.19	
	繊維くず	0	0	0	0	0	0	
	廃石膏ボード	0	0	0	0	0	0	
	廃油	0	0	0	0	0	0	
	廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	
	廃石綿	0	0	0	0	0	0	
	廃PCB	0	0	0	0	0	0	
汚染土	0	0	0	0	0	0		
小計	0	5731.58	0	0	1950.09	7681.67		
合計	0	6456.65	0	0	1950.09	8,406.74		

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量			合計（2010年度）					
			循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）
			再使用	再生利用	熱回収	単純焼却		
一 般 廃 棄 物	紙 類	白上質紙	0	1.34	0	0	0	1.34
		新聞紙	0	5.11	0	0	0	5.11
		雑誌	0	22.59	0	0	0	22.59
		段ボール	0	42.22	0	0	0	42.22
		その他の紙	0	599.24	0	0	0	599.24
	かん	0	0.26	0	0	0	0	0
	ビン	0	0	0	0	0	0	0
	ペットボトル	0	0.80	0	0	0	0	0.80
	紙パック	0	0	0	0	0	0	0
	発泡スチロール	0	0	0	0	0	0	0
	プラスチックごみ	0	22.59	0	0	0	0	22.59
	厨芥ごみ	0	15.86	0	0	0	0	15.86
	粗大ごみ	0	15.06	0	0	0	0	15.06
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	725.07	0	0	0	0	725.07
	産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	174.75	0	0	0	174.75
		アスコンがら	0	77.90	0	0	0	77.90
		その他がれき類	0	357.44	0	0	0	357.44
ガラス・陶磁器くず		0	258.05	0	0	0	258.05	
廃プラスチック		0	2904.40	0	0	0	2904.40	
金属くず		0	664.79	0	0	0	664.79	
建設汚泥		0	9.90	0	0	0	9.90	
紙		0	750.02	0	0	0	750.02	
木材		0	766.60	0	0	0	766.60	
繊維くず		0	81.83	0	0	0	81.83	
廃石膏ボード		0	252.01	0	0	0	252.01	
廃油		0	0	0	0	0	0	
廃酸・廃アルカリ		0	0	0	0	0	0	
廃石綿		0	0	0	0	0	0	
廃PCB	0	0	0	0	0	0		
汚染土	0	0	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量			合計（2011年度）					
			循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）
			再使用	再生利用	熱回収	単純焼却		
一 般 廃 棄 物	紙 類	白上質紙	0	0.7	0	0	0	0.7
		新聞紙	0	2.7	0	0	0	2.7
		雑誌	0	12.3	0	0	0	12.3
		段ボール	0	22.7	0	0	0	22.7
		その他の紙	0	0	0	0	0	0
	かん	0	0.2	0	0	0	0	0.2
	ビン	0	0	0	0	0	0	0
	ペットボトル	0	0.4	0	0	0	0	0.4
	紙パック	0	0	0	0	0	0	0
	発泡スチロール	0	12.2	0	0	0	0	0
	プラスチックごみ	0	0	0	0	0	0	12.2
	厨芥ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	粗大ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	その他可燃ごみ	0	0	0	321.0	0	321.0	0
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	51.2	0	321.0	0	372.2	0
産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	196.5	0	0	1.9	198.4	
	アスコンがら	0	120.2	0	0	8.1	128.3	
	その他がれき類	0	361.8	0	0	208.9	570.7	
	ガラス・陶磁器くず	0	336.1	0	0	440.3	776.4	
	廃プラスチック	0	2,509.8	0	0	1,397.8	3,907.6	
	金属くず	0	1,316.1	0	0	62.3	1,378.4	
	建設汚泥	0	0	0	0	0	0	
	紙	0	862.6	0	0	125.2	987.8	
	木材	0	1,260.8	0	0	161.3	1,422.1	
	繊維くず	0	69.1	0	0	9.3	78.4	
	廃石膏ボード	0	69.4	0	0	11.3	80.7	
	廃油	0	0	0	0	0	0	
	廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	
	廃石綿	0	0	0	0	0	0	
	廃PCB	0	0	0	0	0	0	
汚染土	0	0	0	0	0	0		
小計	0	7,102.4	0	0	2,426.4	9,528.8		
合計	0	7,153.6	0	321.00	2,426.4	9,901.0		

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量			合計（2012年度）					
			循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）
			再使用	再生利用	熱回収	単純焼却		
一 般 廃 棄 物	紙 類	白上質紙	0	0	0	0	0	0.2
		新聞紙	0	0	0	0	0	0.2
		雑誌	0	1.7	0	0	0	1.7
		段ボール	0	2.7	0	0	0	2.7
		その他の紙	0	0	0	0	0	0
	かん	0	2.1	0	0	0	2.1	
	ビン	0	0.6	0	0	0	0.6	
	ペットボトル	0	2.3	0	0	0	2.3	
	紙パック	0	0	0	0	0	0	
	発泡スチロール	0	0	0	0	0	0	
	プラスチックごみ	0	2.8	0	0	0	2.8	
	厨芥ごみ	0	0	0	0	0	0	
	粗大ごみ	0	0	0	0	0	0	
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0	0	
	その他不燃ごみ	0	0	0	31.6	0	31.6	
小計	0	12.6	0	31.6	0	44.2		
産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	387.8	0	0	124.1	387.8	
	アスコンがら	0	279.8	0	0	260.2	279.8	
	その他がれき類	0	1,144.4	0	0	80.1	1,144.4	
	ガラス・陶磁器くず	0	1,200.2	0	0	384.1	1,200.2	
	廃プラスチック	0	7,675.8	0	0	2,456.3	7,675.8	
	金属くず	0	2,934.1	0	0	2,582.0	2,934.1	
	建設汚泥	0	0	0	0	0	0	
	紙	0	1,843.8	0	0	110.6	1,843.8	
	木材	0	2,659.7	0	0	212.8	2,659.7	
	繊維くず	0	136.5	0	0	31.4	136.5	
	廃石膏ボード	0	119.7	0	0	91.6	119.7	
	廃油	0	0	0	0	0	0	
	廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	
	廃石綿	0	0	0	0	0	0	
	廃PCB	0	0	0	0	0	0	
汚染土	0	0	0	0	0	0		
小計	0	18,381.8	0	0	6,333.1	18,381.8		
合計	0	18,394.4	0	31.6	6,333.1	18,426.0		

⑨-1総排水量		単位	合計（2009年度）		合計（2010年度）		合計（2011年度）		合計（2012年度）	
			実績 (m ³)	割合 (%)	実績 (m ³)	割合 (%)	実績 (m ³)	割合 (%)	実績 (m ³)	割合 (%)
公 共 用 水 域	河川	m ³	—	—	—	—	—	—	—	—
	湖沼	m ³	—	—	—	—	—	—	—	—
	海域	m ³	—	—	—	—	—	—	—	—
	各種水路	m ³	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	m ³	19,777	100	15,525	91.5	18,124	92.4	18,704	91.1
下 水 道	下水道	m ³	—	—	15,525	91.5	18,124	92.4	18,704	91.1
そ の 他	宅内浸透	m ³	—	—	1,460	8.5	1,495	7.6	1,825	8.9
合計		m ³	19,777	100	16,985	100	19,619	100	20,529	100

⑨-2水質汚濁物質		合計（2007年度）			
		平均濃度		排水量（m ³ ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

⑨-2水質汚濁物質		合計（2008年度）			
		平均濃度		排水量（m ³ ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

⑨-2水質汚濁物質		合計（2009年度）			
		平均濃度		排水量（m ³ ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

⑨-2水質汚濁物質		合計（2010年度）			
		平均濃度		排水量（m ³ ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

5. 2012年度環境活動

【電気使用によるCO₂排出】

環境省「ライトダウンキャンペーン」に呼びかけ企業と参加登録し、全事業所においてライトダウンへの取り組みを行った。

【化石燃料によるCO₂排出】

社用車運行にあたっての燃料使用抑制のため、全事業所においてエコドライブを呼びかけて取り組んだ。

【廃棄文書の紙資源再利用】

保管期限を経過した文書について全国一斉回収し、厳重な機密保持体制のもと溶解処理を行って段ボール原紙へ再生した。

【文房具・什器・備品類のグリーン購入】

自社で使用・購入する文房具・什器・備品類について、環境配慮商品であることが発注者にわかるよう表示して購入促進に取り組んだ。

【事務所で使用する自動車】

すべて平成22年度燃費基準+5% (25%) 達成車を採用し、新規導入や車種切替時なども、環境に配慮したメーカー(車種)より検討導入した。(低燃費車への切り替え)

【内部監査体制の構築】

ISO14001内部監査員研修(JATA公認)に社員を派遣し、自社内部監査実施に向けた内部監査員養成に取り組んだ。

その他の指標	総物質投入量・水資源投入量・完成棟数・完成戸数・エネルギー投入量
--------	----------------------------------

6. 2012年度環境活動の取組結果の評価

6-1. 環境への取組の自己チェック

当社の環境への取り組みについて、大東建託株式会社により研修方式による内部監査実施を依頼した。

6-2. 環境活動の取組結果の評価及び見直し

省エネルギー(事業所使用電力・水道、ガソリン等)、省資源、廃棄物管理、リサイクルなどの取り組みについて課題がある。これらについて今後更に検証を行いながら問題点を抽出し、取り組み重要性の高いものから着手して見直しを進める。

7. 代表者による全体取組状況の評価及び見直し

評価結果を受けて当社の取組みは、徐々に進められているが十分なレベルには至っていない。これらの項目のうち、引き続き当社の事業にとって有意なものから優先順位をつけ、環境活動への取組みを促進し、業務効率向上に対しても取り組むものとする。

なお、環境関連法令遵守については、特に最重要課題として位置づけるものとする。

2013年5月17日

代表取締役社長 門内仁志

8. 環境マネジメント等の環境経営に関する状況

2009年度より環境マネジメントシステムの考え方を取り入れ、環境経営への取組みを開始しました。2012年度も引き続き取り組んだものの、内部コミュニケーションの活性化もできず、一定の成果を挙げることはできたものの取組みが不十分な結果となった。

2013年度は環境経営への本格的な取組みのため、全従業員の意識向上をと活動活性化を図って行く。

9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

9-1. 環境法規制等遵守チェックリスト

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	産業廃棄物の委託処理	産業廃棄物 汚でい、廃油、廃プラ、建設木くず、建設紙くず、建設繊維くず、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず、がれき類、ゴムくず、コンクリート破片など 「石綿含有(重量比0.1%超)産業廃棄物」 「リース業に係る木くず及び運送用パレットに係る木くず」(平成20年4月1日施行)	2013.5.15	適	斉藤
	特別管理産業廃棄物管理責任者、排出事業所、排出報告の届出	特別管理産業廃棄物(特に飛散性石綿系解体：廃石綿等) 自治体により上乘せ基準	2013.5.15	適	斉藤

建設廃棄物処理指針 (建設廃棄物処理ガイドライン ・建設廃棄物処理マニュアル)	産業廃棄物の処理、委託	産業廃棄物・汚でい、廃油、廃プラ、建設木くず、金属くず、ガラスくず建設廃材、ゴムくず、コンクリート破片など	2013. 5. 15	適	斉藤
建設副産物適正処理推進要綱	建設副産物が発生する建設工事	建設発生土建設廃棄物	2013. 5. 15	適	斉藤
建設発生材の再生利用指針 及び建設汚泥の再生利用に関するガイドライン等	建設汚泥が発生する作業	建設汚泥を建設資材として利用する場合土壌の汚染に係る環境基準に適合しないものは、適用範囲外	2013. 5. 15	適	斉藤
建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル	解体・改修工事に伴う石綿等の除去作業等	大気汚染防止法に定める「特定建築材料(石綿等)」使用の工作物建築物の解体等の石綿飛散防止	2013. 5. 15	適	斉藤

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
大気汚染防止法	解体・改修工事に伴う「特定建築材料(石綿等)」の除去作業	特定粉じん等排出作業 「吹付け石綿及び石綿含有の断熱材、保温材、耐火被覆材」使用建築物及び工作物	2013. 5. 15	適	斉藤
労働安全衛生法	解体・改修工事に伴う「石綿等」の除去作業 (石綿障害予防規則)	石綿等(石綿及び重量比0.1%超含有物)使用建築物等」の解体作業(封じ込め、囲い込み作業含む)	2013. 5. 15	適	斉藤
	廃棄物焼却炉、集塵機等の設備の解体等の作業	「廃棄物焼却炉(火格子面積2㎡以上又は焼却能力200kg/hに限る)」の解体作業	2013. 5. 15	適	斉藤
資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	解体工事、土工事、外構工事、型枠工事、木工事	リサイクル指定副産物 土砂、コンクリートの塊、アスファルト・コンクリートの塊、木材	2013. 5. 15	適	斉藤

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (建設リサイクル法)	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事-80㎡以上 ・新築/増築工事-500㎡以上 ・修繕/模様替工事-1億円以上 ・その他の工作物に関する工事(土木工事等)-500万円以上 	新築工事及び解体改修工事 【特定建設資材】 コンクリート(プレキャスト鉄筋コンクリート版を含む)、木材、アスファルトコンクリート	2013. 5. 15	適	齊藤
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法)	建設工事全般	一般廃棄物である容器包装廃棄物を対象とする。	2013. 5. 15	適	齊藤
特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)	特定家庭用機器の排出(作業所あるいは詰所の家電が対象)	【特定家庭用機器】 テレビ、エアコン、電気冷蔵庫及び冷凍庫、電気洗濯機	2013. 5. 15	適	齊藤

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量等の削減に関する特別措置法(自動車NOx法・PM法の手引き)	特定建物の新設	自動車需要を大きく生じさせる用途(「特定用途」劇場・ホテル・店舗・事務所・工場等)で一定規模以上のもの ・「窒素酸化物重点対策地区」 「粒子状物質重点対策地区」	2013. 5. 15	適	齊藤
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量等の削減に関する特別措置法(自動車NOx法・PM法の手引き)	ディーゼル乗用車の使用	・本・支店の使用車両のうち、排出基準に適合していない車両 ・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県の一部(特定地域)	2013. 5. 15	適	齊藤
建設業に係る特定地域における自動車排出窒素酸化物の排出の抑制を図るための指針	マイクロバス、貨物車、クレーン車、コンクリートミキサー車など	協力会社の持ち込み車両など 指定地域における削減努力	2013. 5. 15	適	齊藤

特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 (オフロード法)	ブルドーザ、クローラクレーン、くい打ち機、タワークレーン、ドリルジャンボなど	協力会社の持ち込み建設機械など	2013. 5. 15	適	斉藤
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 (オゾン層保護法)	解体工事、改修工事における空調設備、消火設備等	定物質(CFC等)を使用する設備からの排出抑制	2013. 5. 15	適	斉藤
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 (フロン回収破壊法)	解体工事(改修工事)	・冷媒用フロンの回収 ・破壊の措置 ・エアコン、冷蔵冷凍機器(ショーケース、自販機、冷水器等を含む)	2013. 5. 15	適	斉藤
建築基準法	内装仕上げ・換気設備及び天井裏等の工事	内装工事、空調設備工事 クロールピリホス、ホルムアルデヒド、石綿含有建材	2013. 5. 15	適	斉藤
騒音規制法	杭打ち機、びょう打機、削岩機、空気圧縮機等を使用する作業	特定建設作業・適用指定地域	2013. 5. 15	適	斉藤

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
振動規制法	杭打ち機、くい抜き機、ブレーカー、舗装版破砕機を使用する作業	特定建設作業・適用指定地域	2013. 5. 15	適	斉藤
悪臭防止法	悪臭発生の可能性のある作業(塗装工事・アスファルト防水工事・汚泥乾燥等)	都道府県知事が定めた規制地域	2013. 5. 15	適	斉藤
下水道法	公共下水道への排水	公共下水道への排水 一日50m3以上の汚水を公共下水道に排水する場合	2013. 5. 15	適	斉藤
河川法	河川への排水	河川への排水 一日50m3以上の汚水を河川に排水する場合	2013. 5. 15	適	斉藤

土壌汚染対策法	指定地域内での土地の 改変	土工事 有害物質使用特定施設の廃止(跡地)	2013. 5. 15	適	斉藤
セメント及びセメント系の 固化材を使用した改良土の 六価クロム溶出試験実施要領	地盤改良	地盤改良工事 セメント系固化材使用	2013. 5. 15	適	斉野
薬液注入工法による建設工 事の施行に関する暫定指針	薬液注入工事	薬液注入工事	2013. 5. 15	適	斉藤
指定区域以外の土地から搬 出される汚染土壌の取扱い 指針	指定区域以外の土地か ら搬出される汚染土壌	・土壌汚染対策法施行前の汚染土 壌の搬出 ・操業中の特定施設からの搬出 ・特定工場の跡地からの搬出	2013. 5. 15	適	斉藤
土壌の汚染に係る環境基準 について(環境基本法)	土工事	工事開始後の汚染判明 埋没廃棄物等	2013. 5. 15	適	斉藤
地下水の水質汚濁に係る環 境基準について (環境基本法)	土工事	工事開始後の汚染判明 異臭地下水等の発生	2013. 5. 15	適	斉藤
消防法 危険物の規制に関する政令	火気の使用	火気の使用に関する規制 電気・ガスによる溶接、溶断作業 アスファルト等の溶解作業	2013. 5. 15	適	斉藤

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
景観法	建築物等	条例で定める景観計画区域内(0.1ha以上の規模) 屋外の土石、廃棄物、再生資源ほかの堆積(高さ1.5m以上)含む	2013. 5. 15	適	斉藤
自然環境保全法	工作物等の設置	自然環境保全地域内 高さ10m以上床面積200㎡以上の建築物 高さ10m以上水平投影面積200㎡以上の工作物、その他	2013. 5. 15	適	斉藤
都市緑地法	工作物等の設置	緑地保全地域内 屋外の土石、廃棄物、再生資源ほかの堆積(高さ1.5m超、面積60㎡超)含む	2013. 5. 15	適	斉藤

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）	工作物等の設置	生息地等保護区内 床面積200㎡以上の建築物、水平投影面積200㎡以上の工作物、鉄塔等 30m以上その他	2013. 5. 15	適	斉藤
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）	工作物等の設置	鳥獣特別保護区内 1ha以上の埋立、20%以上の間伐、動植物の損傷等含む	2013. 5. 15	適	斉藤
建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編・土木工事編）	削工事、山留工事、地盤改良工事、地下工事	【地盤沈下】 市街地などの、事故が発生した場合、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある区域	2013. 5. 15	適	斉藤
	仮設構造物、クレーン等の設置（完成物としての建築物による障害は対象外）	【電波障害】 建設工事の施工に当たって、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある地域	2013. 5. 15	適	斉藤
	工事全般、解体工事	【粉塵対策】 建設工事の施工に当たって、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある地域	2013. 5. 15	適	斉藤

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）	特定建築物	床面積2,000㎡以上（増改築、修繕等含む） エネルギーの効率的利用措置	2013. 5. 15	適	斉藤
	特定荷主	貨物輸送量3,000万トンキロ以上	2013. 5. 15	適	斉藤
エネルギーの使用の合理化に関する法律	第1種特定事業者	第1種エネルギー管理指定工場（品川イーストワンタワー） 重油換算3,000KL以上 届出、エネルギーの使用量その他 エネルギーの使用の状況の報告	2013. 5. 15	適	斉藤

作業所で同意するその他の 要求事項	廃棄物の発生抑制、グリーン製品の使用に関する仕様あり	仕様書	2013. 5. 15	適	斉藤
	時間外の作業	近隣協定 騒音の発生する作業	2013. 5. 15	適	斉藤
	資材等の搬出入	近隣からの要望で同意するもの 粉塵の発生する作業	2013. 5. 15	適	斉藤
		発注者からの要望	2013. 5. 15	適	斉藤

9-2環境関連法規への違反・訴訟等について

対象項目	該当期間	件数	適否	確認者
関連法規に係る違反	2012. 04. 01 ～ 2013. 03. 31 (確認日：2013. 5. 15)	0	適	斉藤
関連法規に係る訴訟		0	適	斉藤
関連法規に係る行政指導		0	適	斉藤
関連法規に係る行政処分		0	適	斉藤

・ 2012年4月1日～2013年3月31日の期間において、関連法規に係る違反、訴訟、行政指導、行政処分はなかった。

なお、2006年4月1日～2013年3月31日の期間においても、関連法規に係る違反、訴訟、行政指導はなかった。

10. 環境会計情報

- ・ 2012年度は環境会計に取り組んでいない。
- 2013年度以降については今のところ未定となっている。

11. サプライチェーンマネジメントの等の状況

【環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取り組み状況、実績等】

- ・ 2012年度はサプライチェーンマネジメントに取り組んでいない。
- 2013年度以降は引き続き検討を行っていく。

12. 環境コミュニケーションの状況

【環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取り組み状況、実績等】

- ・ 環境クレームの実態について把握し、それに対する検討を行って対応する。
また、環境活動レポートを作成して、環境コミュニケーションに取り組む。

以上